

事実婚関係及び生計同一関係に関する申立書

婚姻の意思及び夫婦として共同生活を営んでいたこと並びに生計同一関係にあったことの申立

申立年月日：令和____年____月____日 ※ この申立書の記入日を記載してください。

私と下記②の者は、下記②の者が亡くなった当時、戸籍簿上の婚姻関係にはありませんでしたが、共に婚姻する意思を持って夫婦としての共同生活を営み、生計を同じくしていました。

① 請求される方の住所、氏名

住所 _____

氏名 _____

② 亡くなった方（配偶者）の住所（亡くなった当時）、氏名

住所 _____

氏名 _____

上記①・②の方の状況に応じて、次の1～3のいずれか1つに○を付した上で、必要事項を記載してください。

1. ①と②は、住民票上は別世帯でしたが、住民票上の住所は同一でした。

【住民票上、別世帯となっていた理由を以下に記載してください。】

2. ①と②は、住民票上は別住所でしたが、実際は同居していました。

【住民票上、別世帯（別住所）となっていた理由を以下に記載してください。】

3. ①と②は、別居していました。また、住民票上も別住所でした。**(1) 別居していた理由を以下に記載してください。**

(2) 経済的援助の状況について、以下に記載してください。

②(亡くなった方)から①(請求される方)に対する経済的援助(あり・なし)

経済的援助の回数(年・月 約 _____ 回程度)

経済的援助の内容

◎ 上記の経済的援助が「なし」の場合は、以下に記載してください。

①(請求される方)から②(亡くなった方)に対する経済的援助(あり・なし)

経済的援助の回数(年・月 約 _____ 回程度)

経済的援助の内容

(3) 音信・訪問の状況について、以下の㊦～㊨に記載してください。

㊦ 音信の手段(訪問・電話・メール・その他: _____)

㊧ 訪問回数(年・月・週: 約 _____ 回程度)

㊨ 音信・訪問の内容

第三者による証明欄

上記の事実と相違ないことを証明します。

また、私は上記①及び②の者の民法上の三親等内の親族ではありません。

証明年月日: 令和____年____月____日 ※ 表面の申立日(記入日)以後に証明してください。

住所 _____

氏名 _____ 電話番号 _____ - _____

※ 法人(会社、病院、施設等)・個人商店として証明する場合は、所在地・名称及び証明者の役職名と氏名を記入してください。